

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|---|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 59,637 | 7.2 | 2,010 | — | 2,324 | 646.9 | 1,665 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 55,633 | △20.0 | △78 | — | 311 | △91.4 | △88 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 21.75 | — |
| 22年3月期第3四半期 | △1.16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 100,731 | 71,809 | 71.1 | 935.49 |
| 22年3月期 | 100,687 | 74,967 | 73.4 | 964.78 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 71,655百万円 22年3月期 73,901百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 23年3月期 | — | 13.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 13.00 | 26.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 83,100 | 5.7 | 3,200 | 66.1 | 3,500 | 43.7 | 2,200 | 117.6 | 28.72 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成23年2月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 81,257,829株 | 22年3月期 | 81,257,829株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 4,660,571株 | 22年3月期 | 4,658,707株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 76,598,531株 | 22年3月期3Q | 76,600,021株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 6 |
| 2. その他の情報 | 7 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 7 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 7 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 7 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 9 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (5) セグメント情報 | 14 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 16 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出の伸びが鈍化する中、円高の影響などもあり企業業績の改善の勢いが弱まり、雇用・所得環境の回復も必ずしも進んでいないことから、景気の足踏み状態が続いております。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組み、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、全社一丸となって原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高については596億37百万円（前年同期比7.2%増）、利益については、営業利益20億10百万円（前年同期は78百万円の営業損失）、経常利益23億24百万円（前年同期比646.9%増）、四半期純利益16億65百万円（前年同期は88百万円の四半期純損失）となり、増収増益を確保することができました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年同四半期 平成22年3月期 第3四半期 | | 当四半期 平成23年3月期 第3四半期 | | 増 減 | |
|--------------|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| (時間情報システム事業) | | % | | % | | % |
| 情報システム | 11,843 | 21.3 | 13,377 | 22.4 | 1,533 | 12.9 |
| 時間管理機器 | 3,111 | 5.6 | 3,183 | 5.3 | 72 | 2.3 |
| パーキングシステム | 26,775 | 48.1 | 27,312 | 45.9 | 536 | 2.0 |
| 小 計 | 41,730 | 75.0 | 43,872 | 73.6 | 2,142 | 5.1 |
| (環境関連システム事業) | | | | | | |
| 環境システム | 8,293 | 14.9 | 10,256 | 17.2 | 1,963 | 23.7 |
| クリーンシステム | 5,610 | 10.1 | 5,508 | 9.2 | △101 | △1.8 |
| 小 計 | 13,903 | 25.0 | 15,764 | 26.4 | 1,861 | 13.4 |
| 合 計 | 55,633 | 100.0 | 59,637 | 100.0 | 4,003 | 7.2 |

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

当事業の売上高は、438億72百万円で、前年同期比21億42百万円の増収（5.1%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は労働時間の最適化や適正な人員配置管理など企業におけるコンプライアンス、コストダウン両面から有効な顧客提案活動強化により、既存のお客様からのシステムバージョンアップ需要が増加したことに加え、官公庁からの受注が堅調に推移し増収、海外は北米のアクティタイムシステムズ社が新規連結となり業績に寄与したほか、欧州のホロスマート社が現地通貨ベースでは増収を堅持し、当事業部門全体では12.9%の増収となりました。

時間管理機器は、国内はICカードタイプの機種投入効果やアジア向けの輸出増加により増収、海外は北米や欧州でのタイムレコーダーの需要低迷が続いておりますが、当事業部門全体では2.3%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動の継続、機器販売から保守メンテナンス、駐車場管理運営サービスの提供等、トータルソリューション提案強化により、更新物件が増加したことに加え、駐輪場システム、専用ゲートシステムなどの新市場の需要増加もあり、増収となりました。海外は、アジア地域は韓国が好調を持続したものの、北米の需要低迷の影響により減収となり、当事業部門全体では2.0%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、157億64百万円で、前年同期比18億61百万円の増収（13.4%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は製造業の海外シフトが加速する中、海外進出企業への販売体制強化により、汎用機部門はアジア市場を中心とした日系企業からの受注が増加し大幅増収、大型システム部門は先行きの不透明さから案件の先送り等、設備投資への慎重感もあり微増となりました。海外はグループ会社との連携強化によりアジア地域、特に中国、タイ市場を中心に需要が増加し、当事業部門全体では23.7%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は清掃トータルコストの抑制により厳しい状況が続く減収、海外も低調に推移し、当事業部門全体では1.8%の減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | | 営業利益又は営業損失(△) | | | |
|------------|--------------|--------------|-------|------------|---------------|--------------|-------|------------|
| | 第3四半期累計期間 | | 増減 | 増減率 (%) | 第3四半期累計期間 | | 増減 | 増減率 (%) |
| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | | | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | | |
| 日本 | 41,355 | 45,705 | 4,350 | 10.5 | 1,628 | 4,050 | 2,422 | 148.7 |
| アジア | 2,988 | 3,960 | 972 | 32.5 | 264 | 521 | 257 | 97.3 |
| 北米 | 8,268 | 7,479 | △789 | △9.6 | 109 | △223 | △332 | — |
| 欧州 | 4,152 | 3,898 | △253 | △6.1 | △235 | △199 | 35 | — |
| 計 | 56,765 | 61,044 | 4,278 | 7.5 | 1,767 | 4,149 | 2,382 | 134.8 |
| 消去 又は全社 | △1,131 | △1,407 | — | — | △1,845 | △2,139 | — | — |
| 連結 | 55,633 | 59,637 | 4,003 | 7.2 | △78 | 2,010 | 2,088 | — |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

| | 海外売上高 | | | | 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | | |
|------------|--------------|--------------|------|------------|---------------------------|--------------|------|
| | 第3四半期累計期間 | | 増減 | 増減率 (%) | 第3四半期累計期間 | | 増減 |
| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | | | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | |
| アジア | 3,098 | 4,094 | 995 | 32.1 | 5.6 | 6.9 | 1.3 |
| 北米 | 8,150 | 7,368 | △781 | △9.6 | 14.7 | 12.4 | △2.3 |
| 欧州 | 4,131 | 3,889 | △242 | △5.9 | 7.4 | 6.5 | △0.9 |
| その他の 地域 | 126 | 73 | △53 | △42.0 | 0.2 | 0.1 | △0.1 |
| 計 | 15,506 | 15,425 | △80 | △0.5 | 27.9 | 25.9 | △2.0 |
| 連結売上高 | 55,633 | 59,637 | | | | | |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,007億31百万円と前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは、主に、無形固定資産の減少等により固定資産が5億95百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が6億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、289億21百万円と前連結会計年度末に比べ32億2百万円増加いたしました。これは、主に、短期借入金の増加等により流動負債が31億98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、718億9百万円と前連結会計年度末に比べ31億58百万円減少いたしました。これは、主に、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、222億96百万円と前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億68百万円となりました。これは主に、減価償却費33億32百万円、税金等調整前四半期純利益30億72百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△51億28百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入26億78百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出42億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億60百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億97百万円となりました。これは主に、短期借入による収入19億5百万円が計上されたものの、親会社による配当金の支払19億91百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想につきまして、次のとおり修正いたしました。

平成23年3月期通期連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| 前回発表予想 (A) | 83,100 | 3,200 | 3,500 | 1,300 | 16.97 |
| 今回修正予想 (B) | 83,100 | 3,200 | 3,500 | 2,200 | 28.72 |
| 増減額 (B-A) | — | — | — | 900 | — |
| 増減率 (%) | — | — | — | 69.2 | — |
| ご参考/前期実績 (平成22年3月期) | 78,586 | 1,927 | 2,436 | 1,010 | 13.20 |

(注) 上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,025 | 23,675 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,189 | 21,134 |
| 有価証券 | 1,199 | 1,226 |
| 商品及び製品 | 3,085 | 2,883 |
| 仕掛品 | 959 | 685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,731 | 2,448 |
| 繰延税金資産 | 1,157 | 1,105 |
| その他 | 2,182 | 1,790 |
| 貸倒引当金 | △155 | △214 |
| 流動資産合計 | 55,374 | 54,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,491 | 11,921 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,035 | 1,300 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,008 | 1,105 |
| 土地 | 7,163 | 7,161 |
| リース資産(純額) | 1,755 | 1,384 |
| 建設仮勘定 | 240 | 83 |
| 有形固定資産合計 | 22,694 | 22,956 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,792 | 6,776 |
| ソフトウェア | 3,169 | 4,174 |
| ソフトウェア仮勘定 | 343 | 278 |
| その他 | 1,272 | 671 |
| 無形固定資産合計 | 10,577 | 11,901 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,656 | 4,514 |
| 長期貸付金 | 14 | 19 |
| 破産更生債権等 | 480 | 530 |
| 差入保証金 | 1,090 | 1,093 |
| 繰延税金資産 | 2,203 | 2,333 |
| 長期預金 | 1,700 | 533 |
| その他 | 2,372 | 2,542 |
| 貸倒引当金 | △433 | △473 |
| 投資その他の資産合計 | 12,084 | 11,093 |
| 固定資産合計 | 45,356 | 45,951 |
| 資産合計 | 100,731 | 100,687 |

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,040 | 9,008 |
| 短期借入金 | 1,765 | 19 |
| リース債務 | 501 | 476 |
| 未払法人税等 | 1,375 | 679 |
| 賞与引当金 | 846 | 1,639 |
| 役員賞与引当金 | — | 8 |
| その他 | 9,090 | 7,592 |
| 流動負債合計 | 22,621 | 19,423 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12 | 25 |
| 長期未払金 | 321 | 541 |
| リース債務 | 1,713 | 1,231 |
| 繰延税金負債 | 281 | 362 |
| 退職給付引当金 | 3,566 | 3,883 |
| 資産除去債務 | 16 | — |
| その他 | 388 | 252 |
| 固定負債合計 | 6,299 | 6,296 |
| 負債合計 | 28,921 | 25,719 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | 45,569 | 45,895 |
| 自己株式 | △3,718 | △3,717 |
| 株主資本合計 | 79,657 | 79,985 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △132 | △117 |
| 為替換算調整勘定 | △7,869 | △5,966 |
| 評価・換算差額等合計 | △8,001 | △6,083 |
| 少数株主持分 | 153 | 1,066 |
| 純資産合計 | 71,809 | 74,967 |
| 負債純資産合計 | 100,731 | 100,687 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 55,633 | 59,637 |
| 売上原価 | 31,240 | 33,570 |
| 売上総利益 | 24,392 | 26,066 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 22,170 | 21,698 |
| 一般管理費 | 2,301 | 2,358 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,471 | 24,056 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △78 | 2,010 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49 | 41 |
| 受取配当金 | 52 | 54 |
| 為替差益 | 49 | — |
| 投資有価証券割当益 | — | 123 |
| その他 | 343 | 348 |
| 営業外収益合計 | 494 | 568 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 27 |
| 為替差損 | — | 175 |
| その他 | 80 | 51 |
| 営業外費用合計 | 104 | 254 |
| 経常利益 | 311 | 2,324 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 61 |
| 負ののれん発生益 | — | 990 |
| その他 | 3 | 8 |
| 特別利益合計 | 28 | 1,070 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 46 |
| 固定資産売却損 | 7 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 130 |
| 事業譲渡損 | — | 129 |
| その他 | 0 | 13 |
| 特別損失合計 | 22 | 322 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 3,072 |
| 法人税等 | 296 | 1,261 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,811 |
| 少数株主利益 | 109 | 145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △88 | 1,665 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 3,072 |
| 減価償却費 | 3,538 | 3,332 |
| のれん償却額 | 495 | 519 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △255 | △304 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 32 | △24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △102 | △95 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △13 | △27 |
| 支払利息 | 23 | 27 |
| 為替差損益(△は益) | △11 | △21 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 2 | △6 |
| 固定資産除却損 | 11 | 46 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3 | 130 |
| 事業譲渡損益(△は益) | — | 129 |
| 負ののれん発生益 | — | △990 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 5,501 | 1,560 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △358 | △824 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,462 | 109 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | — | 1,304 |
| その他 | △713 | △254 |
| 小計 | 7,008 | 7,682 |
| 利息及び配当金の受取額 | 168 | 166 |
| 利息の支払額 | △18 | △23 |
| 特別退職金の支払額 | △30 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,162 | △935 |
| 法人税等の還付額 | 217 | 278 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,183 | 7,168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,028 | △1,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000 | 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,391 | △659 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 18 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,315 | △966 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △704 | △444 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | 500 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △59 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,560 |
| 事業譲渡による収入 | — | 50 |

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 貸付けによる支出 | — | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 12 |
| 定期預金の預入による支出 | △3,065 | △4,216 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,324 | 2,678 |
| その他 | 295 | 25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,326 | △5,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 1,905 |
| 短期借入金の返済による支出 | △0 | △5 |
| 長期借入れによる収入 | 33 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △42 | △7 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △247 | △374 |
| 配当金の支払額 | △1,928 | △1,991 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △37 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,223 | △497 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △70 | △300 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 562 | 1,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,708 | 20,932 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 110 | — |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 121 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,381 | 22,296 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

| | 時間情報 システム事業 | 環境関連 システム事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,730 | 13,903 | 55,633 | — | 55,633 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 41,730 | 13,903 | 55,633 | — | 55,633 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,934 | △119 | 1,815 | (1,894) | △78 |

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------------|-----------|--|
| 時間情報システム事業 | 情報システム | 就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス |
| | 時間管理機器 | PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー |
| | パーキングシステム | 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス |
| 環境関連システム事業 | 環境システム | 産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム |
| | クリーンシステム | 業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額(注) 2 |
|-------------------|------------|------------|--------|--------------|--------------------|
| | 時間情報システム事業 | 環境関連システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,872 | 15,764 | 59,637 | — | 59,637 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 43,872 | 15,764 | 59,637 | — | 59,637 |
| セグメント利益 | 3,281 | 891 | 4,173 | △2,163 | 2,010 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc. の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては492百万円であり、ます。

(重要な負ののれん発生益)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。